nikko am
Nikko Asset Management

深セン・イノベーション株式ファンド（１年決算型）

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第４期（決算日2021年11月25日）

作成対象期間（2020年11月26日～2021年11月25日）

第４期末（2021年11月25日）	
基準価額	21,187円
純資産総額	57,422百万円
第４期	
騰落率	39.6%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「深セン・イノベーション株式ファンド（１年決算型）」は、2021年11月25日に第４期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<643890>

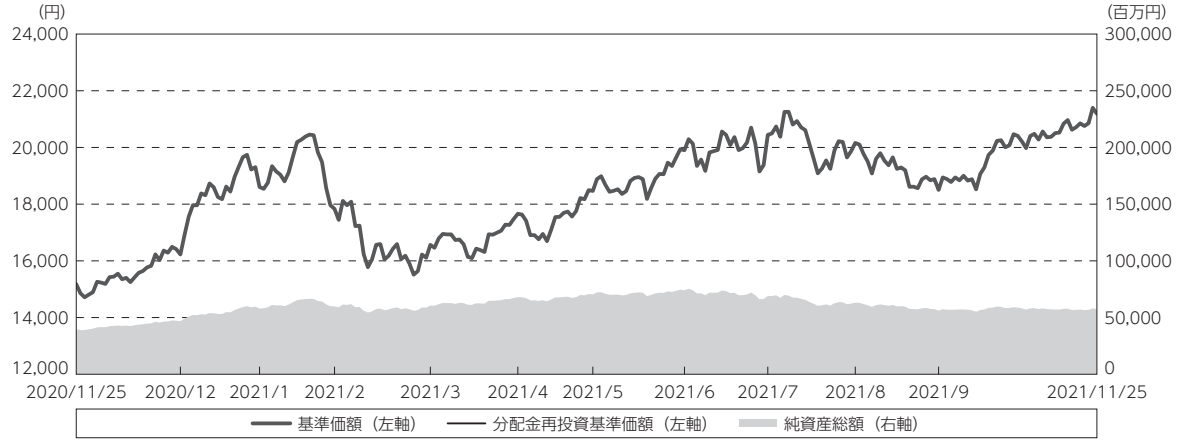
日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120−25−1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2020年11月26日～2021年11月25日）



期　首：15,178円
期　末：21,187円（既払分配金（税込み）：０円）
騰落率：　39.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2020年11月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、深セン証券取引所に上場されている中国企業の株式に加えて、米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業の株式にも実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・中国の新「５ヵ年計画」による政策期待や、堅調な国内の景気回復動向、新型コロナウイルスのワクチンの良好な治験結果などから良好なリスクセンチメントが続いたこと。
・内需・消費拡大支援の政策期待や、潤沢な流動性、経済正常化期待などを下支えに市場が上値を追ったこと。
・新型コロナウイルスの経口薬の開発進展や良好な企業業績などからハイテク株の買戻しが進んだこと。
・中国の景気回復動向やリスクセンチメントの好転などを受けて円安が進行し、円ベース・リターンの押し上げ効果となったこと。

＜値下がり要因＞

・米国長期金利の上昇を受けてテクノロジー関連株への売り圧力が高まったこと。
・中国の財政・金融政策の正常化懸念や、米国による対中規制の強化などからセンチメントが悪化したこと。
・インフレ過熱懸念や米国の早期利上げ懸念、中国政府による産業規制強化懸念などが下押し要因となったこと。
・景気減速懸念や、電力不足、不動産開発大手の破綻懸念などが警戒材料となったこと。

1万口当たりの費用明細

（2020年11月26日～2021年11月25日）

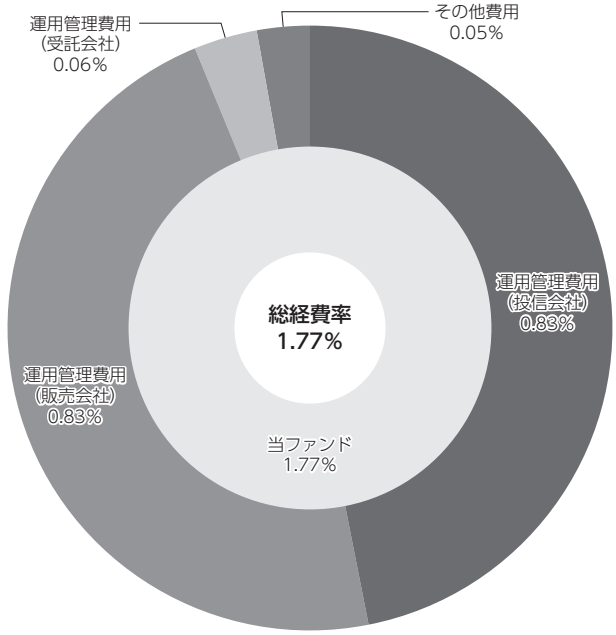
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	311	1.705	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(151)	(0.825)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(151)	(0.825)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(10)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	72	0.396	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(72)	(0.396)	
(c) 有価証券取引税	36	0.198	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(36)	(0.198)	
(d) その他費用	8	0.046	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(6)	(0.032)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(2)	(0.010)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合計	427	2.345	
期中の平均基準価額は、18,261円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.77%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2016年11月25日～2021年11月25日）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）当ファンドの設定日は2017年11月30日です。

	2017年11月30日 設定日	2018年11月26日 決算日	2019年11月25日 決算日	2020年11月25日 決算日	2021年11月25日 決算日
基準価額　(円)	10,000	7,058	9,532	15,178	21,187
期間分配金合計(税込み)　(円)	－	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	△ 29.4	35.1	59.2	39.6
純資産総額　(百万円)	8,966	48,973	38,634	39,638	57,422

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2018年11月26日の騰落率は設定当初との比較です。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2020年11月26日～2021年11月25日）

（中国株式市況）

中国深セン株式市場は、期間の初めと比べて大きく上昇しました。

期間の初めから2020年末にかけては、中国の新「５ヵ年計画」による政策期待や、ドル建て輸出の強い伸びや好調な実質国内総生産（ＧＤＰ）成長率などの堅調な国内景気回復動向などを追い風に上昇しました。新型コロナウイルスのワクチンの良好な治験結果などを好材料に世界的にリスクセンチメントが好転したこともプラスに海外資金流入も続き、中国当局によるネット企業大手への規制強化や米国による対中規制強化懸念などをこなしつつ、市場は年末に年初来高値を更新しました。

2021年の年明けから２月中旬にかけても、内需・消費拡大支援の政策期待や、潤沢な流動性、経済正常化期待などを下支えに大きく上昇して上値を追う展開となりました。しかしその後、２月の春節（旧正月）明けからは、米国長期金利の上昇を受けてテクノロジー関連株への売り圧力が高まったほか、中国の財政・金融政策の正常化が意識されたことや、米国による対中規制の強化などからセンチメントが悪化し、市場は年初来の上げ幅を失う下落となりました。

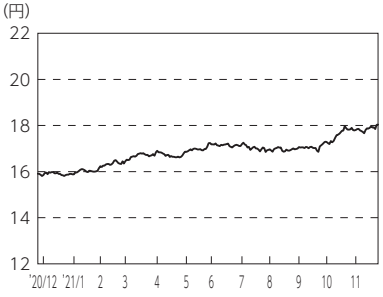
４月から５月末にかけては、好調な中国のマクロ経済指標や企業決算、中国人民元高を受けた資金流入期待などを好材料に、金融引き締め懸念をこなしつつ上昇しました。しかし、６月から７月にかけては、世界的なインフレ過熱懸念や米国の早期利上げ懸念などが重しとなり、中国政府によるネット企業大手や教育産業などへの規制強化懸念もセンチメントの悪化につながり、市場は大幅に下落しました。

その後、期間末にかけては、中国の金融緩和期待などがプラスとなる一方で、根強い産業規制強化懸念や経済成長の減速感が生じてきたことから利益確定の圧力が高まり、一進一退で推移しました。中国国内の電力不足によるインフレ懸念や中国不動産開発大手の破綻懸念なども警戒材料となりましたが、新型コロナウイルスの経口薬の開発進展や良好な企業業績などをプラス材料に米国ハイテク株の買戻しが進んだことも追い風に、市場は上昇基調で期間末を迎えました。また、円安による押し上げ効果で円ベース・リターンは大きく押し上げられる結果となりました。

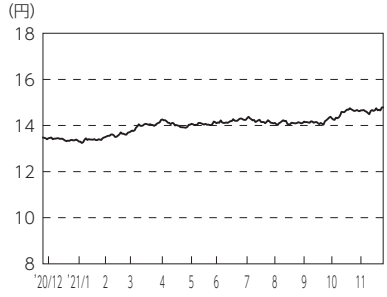
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

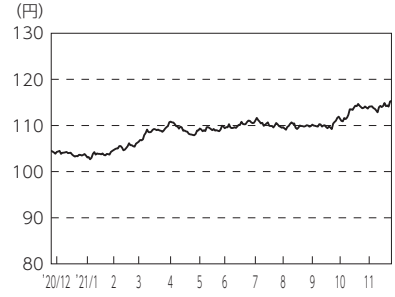
円／香港・オフショア人民元の推移



円／香港ドルの推移



円／アメリカドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2020年11月26日～2021年11月25日）

（当ファンド）

当ファンドは、「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（中国深セン・イノベーション・マザーファンド）

ポートフォリオでは、期間の初めから2021年１月にかけて、潤沢な流動性や強い収益成長モメンタムを背景に上昇相場となるなかで、イノベーションを原動力とするセクターのエクスポージャーを維持してその恩恵を受けました。一方で、好調な銘柄の利益を一部確定し、出遅れセクターや銘柄へのシフトも進めました。

その後３月にかけて、利益確定圧力や世界的な流動性の引き締め観測が広がり市場が急落するなかで、割高なセクターや銘柄のエクスポージャーを引き下げ、割安な出遅れ銘柄へ振り向けました。また、強い収益成長力から反発を期待する優良成長株については市場の調整局面を捉えて積み増しを進めました。

４月から期間末にかけては、市場は３月の年初来安値から徐々に反発基調となりました。高い収益成長力や株価再評価から買われた電気自動車や太陽光発電、テクノロジー関連株などの比率を高めとしていたことが奏功してファンドのパフォーマンスは市場平均を上回るパフォーマンスとなりました。ポートフォリオでは2022年の反発を見込む、出遅れ銘柄の安値買いなどを行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2020年11月26日～2021年11月25日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2020年11月26日～2021年11月25日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第４期 2020年11月26日～ 2021年11月25日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	11,187

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（中国深セン・イノベーション・マザーファンド）

当ファンドでは、中国Ａ株市場全体の見通しについては引き続き中立的に見ていますが、構造的な投資機会については積極姿勢で臨む方針です。中国Ａ株上場企業の2021年第３四半期の売上成長は鈍化したものの前年同期比で概ね約10%超の伸びを維持しています。一方で、商品（原材料）価格の高騰が企業収益に大きく影響し、利益成長は前年同期比で一桁台前半に鈍化しています。しかしながら、政府の価格統制介入などにより状況は好転しつつあるとみており、今後はコスト圧力の緩和から企業収益も好転すると予想しています。他方、カーボンニュートラル（脱炭素化）は依然として重要な投資テーマとして見ています。電気自動車のサプライチェーン企業の多くは好調な四半期業績を示し、今後の見通しも良好です。また、太陽光発電や風力発電企業は今後数四半期のうちにこれまでの収益の伸び悩みから脱却すると予想しています。こうしたことから当ファンドでは、新エネルギー関連セクターの将来性を高く評価しています。また、前四半期から第３四半期にかけての新型コロナウイルスの感染再拡大や商品価格の高騰が響いた消費関連についても、インフレ抑制策と値上げにより収益が回復すると考えています。

こうした見通しの下、当ファンドでは、スマートフォン世界大手の部品サプライチェーン関連、車載用電気機器、革新的な製薬、ネット関連など、2021年はアンダーパフォームしたものの2022年に回復が予想されるセクターへの投資ウェイトを引き上げる方針です。これらのセクターは、スマートフォンの新機種やＶＲ（仮想現実）ゴーグルの製品サイクルや、自動車販売の回復と電気自動車の浸透、そしてヘルスケア・セクターにおける規制懸念の後退などから恩恵を受けるとみており、銘柄選択がアウトパフォームの鍵になると考えています。ポートフォリオでは、太陽光発電や、半導体、電気自動車のサプライチェーン関連のオーバーウェイトを維持し、バイオテクノロジーや、家電、新素材関連セクターについては主に銘柄選択を重視したエクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

お知らせ

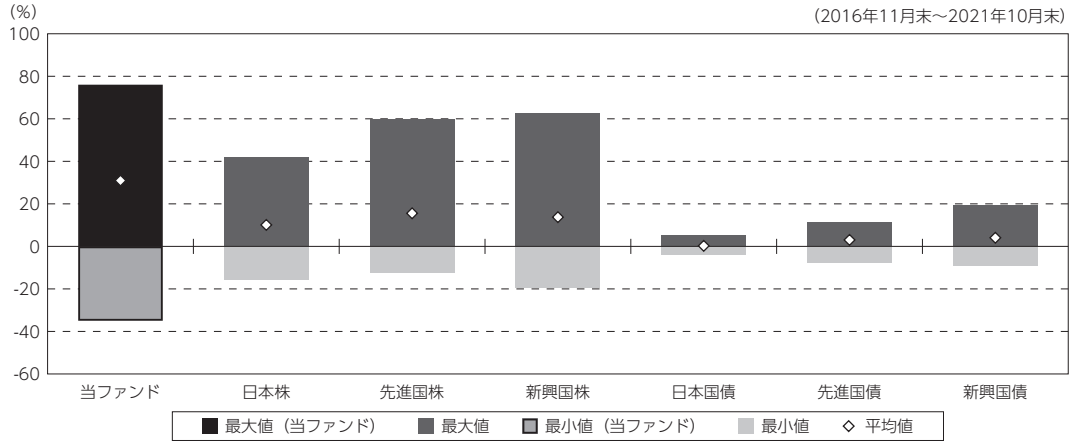
2020年11月26日から2021年11月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2017年11月30日から2027年11月25日までです。	
運用方針	主として、「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)	「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	中国深セン･イノベーション･マザーファンド	深セン証券取引所に上場されている中国企業の株式のほか、米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業の株式（預託証書を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主として、深セン証券取引所に上場されている中国企業の株式に加えて、米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業の株式にも実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	76.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 35.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	31.0	10.1	15.6	13.7	0.2	3.0	4.1

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2018年11月以降の年間騰落率を用いております。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX、配当込）
先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。**●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●NOMURA-BPI国債**は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。**●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。**●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

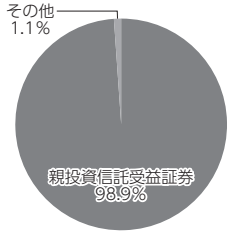
（2021年11月25日現在）

○組入上位ファンド

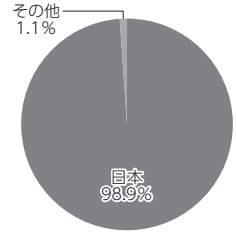
銘柄名	第4期末
	%
中国深セン・イノベーション・マザーファンド	98.9
組入銘柄数	1銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

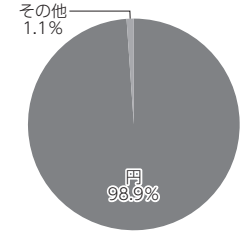
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

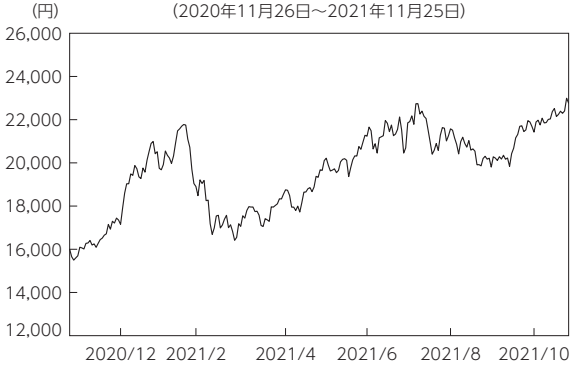
項目	第4期末
	2021年11月25日
純資産総額	57,422,429,332円
受益権総口数	27,102,096,300口
1万口当たり基準価額	21,187円

（注）期中における追加設定元本額は27,032,023,203円、同解約元本額は26,045,313,222円です。

組入上位ファンドの概要

中国深セン・イノベーション・マザーファンド

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

(2020年11月26日～2021年11月25日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	78	0.403
(株式)	(78)	(0.403)
(b) 有価証券取引税	39	0.201
(株式)	(39)	(0.201)
(c) その他費用	6	0.032
(保管費用)	(6)	(0.032)
合計	123	0.636
期中の平均基準価額は、19,437円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

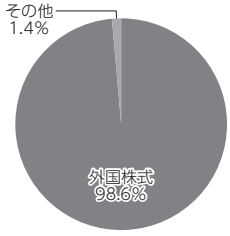
【組入上位10銘柄】

(2021年11月25日現在)

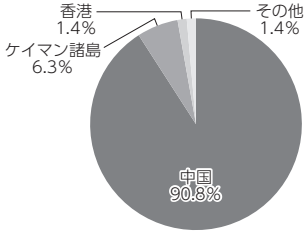
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	資本財	香港・オフショア人民元	中国	6.1
2	EAST MONEY INFORMATION CO-A	各種金融	香港・オフショア人民元	中国	5.3
3	BYD CO LTD -A	自動車・自動車部品	香港・オフショア人民元	中国	3.8
4	WUXI LEAD INTELLIGENT EQUI-A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	香港・オフショア人民元	中国	2.8
5	GOERTEK INC -A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	香港・オフショア人民元	中国	2.7
6	THUNDER SOFTWARE TECHNOLOG-A	ソフトウェア・サービス	香港・オフショア人民元	中国	2.6
7	FORYOU CORP	自動車・自動車部品	香港・オフショア人民元	中国	2.6
8	EVE ENERGY CO LTD-A	資本財	香港・オフショア人民元	中国	2.5
9	CHONGQING ZHIFEI BIOLOGICA-A	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	香港・オフショア人民元	中国	2.3
10	JA SOLAR TECHNOLOGY CO LTD-A	半導体・半導体製造装置	香港・オフショア人民元	中国	2.3
組入銘柄数		55銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

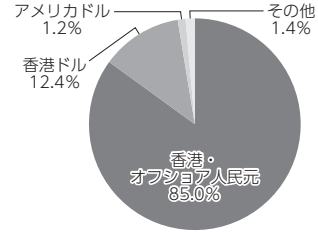
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。